

震災後の「国内消費」の動向（日本）

1. 「震災直後」の国内消費の動向は？

東日本大震災を境に、国内の消費活動は大きく変化しました。被災地を中心に不要不急の消費を避ける動きが広がったことに加えて、大消費地の首都圏では、計画停電の影響から小売業の営業時間短縮の動きが加速しました。また、震災の影響から日用品の物流が停滞。一部の風評被害や買いための動きも加わり、棚から商品がほとんど無くなる小売店も数多くありました。

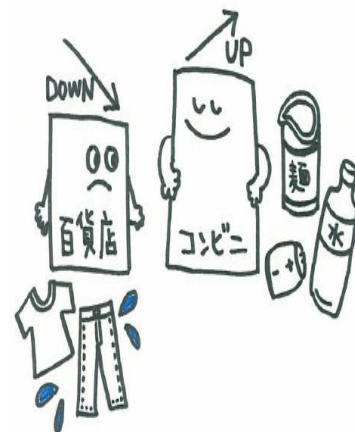
2. 最近の動向

震災後は、高額商品を主に取り扱う百貨店が、売上げを大きく減少させた一方で、コンビニエンスストアの売上げが急増。コンビニ大手各社の3月の売上高は前年同月比で5～10%程度増加しました。

ミネラルウォーターやカップ麺などの需要が急増したに加え、乾電池のまとめ買いや、携帯電話の充電器などの売上げが伸びたからです。

また、西日本の人たちが東日本に住む家族や知人に物資を送る動きも加わり、全国的に日用品が品薄になりました。

そして、この時期の主力商品と言えば「春物衣料」です。現在、「春物衣料」の在庫は、自粛ムードが強い東日本から西日本へ流れています。西日本の方が東日本よりも一足早く気温が上昇したこともあり、その動きはさらに加速しつつあります。



3. 今後の展開

スーパーやコンビニなどの棚を見ていると、生活に密着した商品の品揃えは日に日に回復しているように思えます。ただし、一時の物流の停滞や買いための動きが一旦落ち着いた結果でもあり、原発事故の影響や今後の余震の状況次第では、再び同じような動きが生じる可能性もあります。

今週辺りから気温も上昇し、電力にも余力が出てきました。このまま寒さの戻りが無いとすれば、次の電力需要のピークは、冷房需要が高まる夏ということになります。経済産業省は今年の夏に行う電力供給対策で、使用電力の削減割合について産業界と話し合いを進めています。使用可能な電力と産業界の稼働時間（小売業であれば営業時間）は、個人消費に密接に関係しています。そして、個人消費は景気に大きな影響を与えます。日常のなかでの「節電」など、まさに一人一人の意識が日本の景気に影響を与える時を、私たちは迎えています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年04月13日【キーワード No.553】「さくらレポート」から見た震災の影響（日本）

2011年04月12日【デイリー No. 876】IMFの世界経済見通し(2011年4月)～大震災により日本の見通しを修正～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社